

災害とボランティア ～起・承・転・そして結の理想を求めて

特定非営利活動法人
レスキューストックヤード

なぜボランティアなのか？

地縁・血縁・知縁（ボランティア縁）

- 地縁・血縁の関係で完結できればそれが理想。ただし災害規模の甚大化・深刻化、少子高齢化等の影響により、多くの場合は完結できない。
- 行政は私有地の後片付けはできない。したがって、ボランティアは私有地に直接応援できる唯一の他人。
- 行政の補完という意識はあまりない。あくまで最終目標は「被災者のくらしの再建」のお手伝い。

2004年「新潟・福島集中豪雨」／写真：長岡市広報課

起(1995年阪神・淡路大震災)

- 全国から137万人ものボランティアが駆けつける。ボランティア元年と呼ばれた。
- 瓦礫の撤去、散乱した室内の清掃、避難所でのケア、炊き出し、救援物資の仕分け・・・。

私自身にとっても「ボランティア元年」。

先生は当時勤務していた学生たちだった。

- 自衛隊の風呂では湯ぶねが深いので、高齢者や障害者のために、専用の風呂をつくる。
- 炊き出しをする際に、あらかじめ現場(神戸市立盲学校)を視察しメニューの希望を取り実施。

ボランティアならではの目配り・気配り・心配り

承(阪神・淡路大震災以降)

- 大規模災害時に災害現場にボランティアがいない現場はないほどに定着している。
- 一災害に何千人・何万人のボランティアが参加している。
- 2004年以降は社会福祉協議会が主体となった「災害ボランティアセンター」の設置が常態化。その活動マニュアルの整備も進んでいる。
- それを裏付ける自治体の地域防災計画にも明記されるようになった。

「数」「かたち」「しくみ」は整いつつある。
災害ボランティア文化。

阪神大震災から15年の歩みをまとめた力作
震災がつなぐ全国ネットワーク発行



内閣府『地域の「受援力」を高めるために』より

近年の防災ボランティア活動の被災地でのあゆみ

これまで全国各地の被災地で防災ボランティア活動が展開されています。

ここでは、平成以降で多くのボランティアが参加した主な災害を記載しています。これ以外でも近隣での助け合いやボランティア活動は行われています。

これまで発生した災害の経験を踏まえて、防災ボランティア活動は進化し、現在、被災地において大きな役割を果たしています。



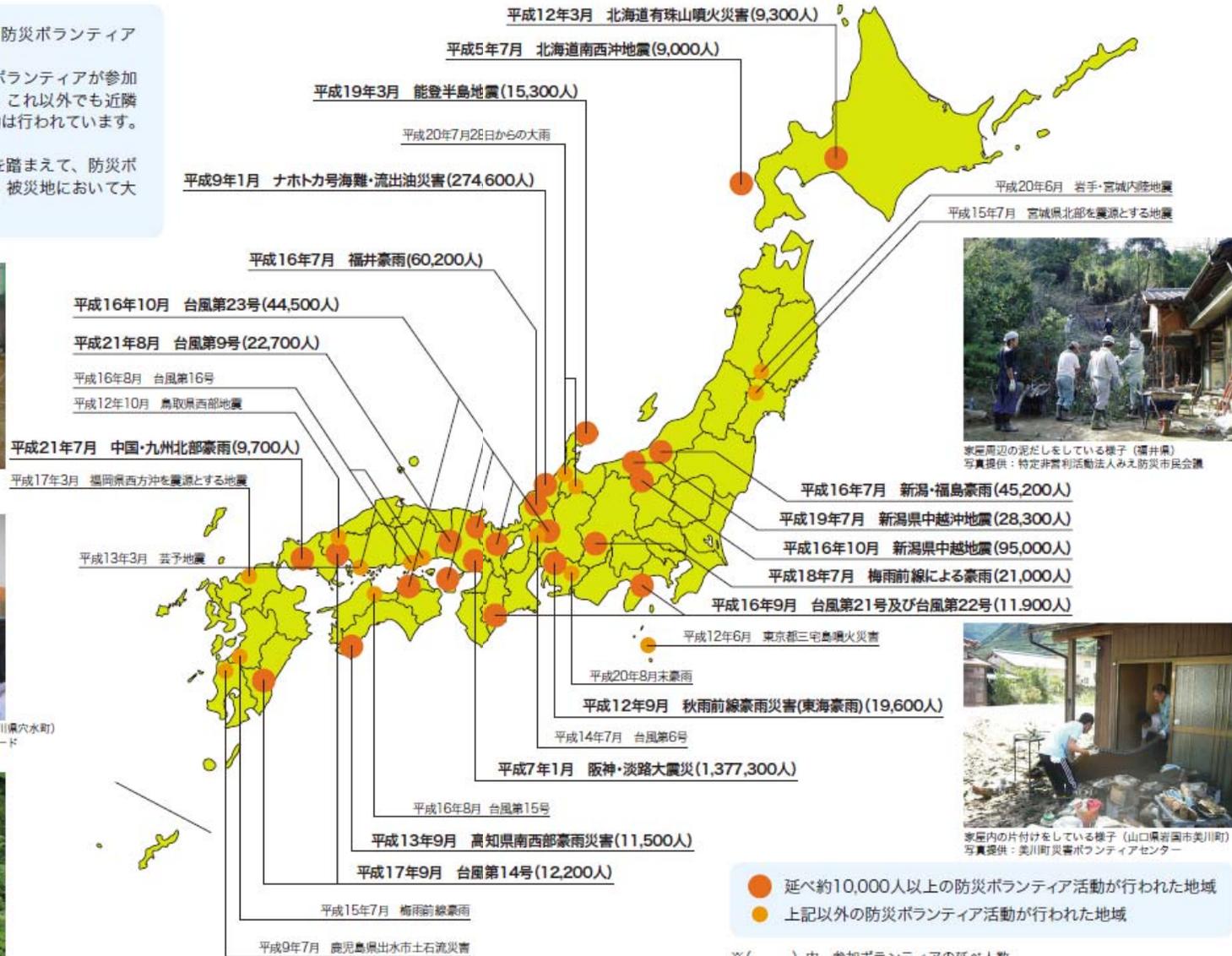
避難所での足湯の様子（新潟県刈羽村）
写真提供：菅原志保



仮設住宅での地元ボランティアとの打ち合わせの様子（石川県穴水町）
写真提供：特定非営利活動法人レスキューズストックヤード



地震で崩れた田山の整備をしている様子（新潟県小千谷市）



※()内、参加ボランティアの延べ人数
※参加ボランティアの延べ人数は、防災白書、内閣府(防災担当)が実施した「災害ボランティアセンター調査」の結果などをもとに作成

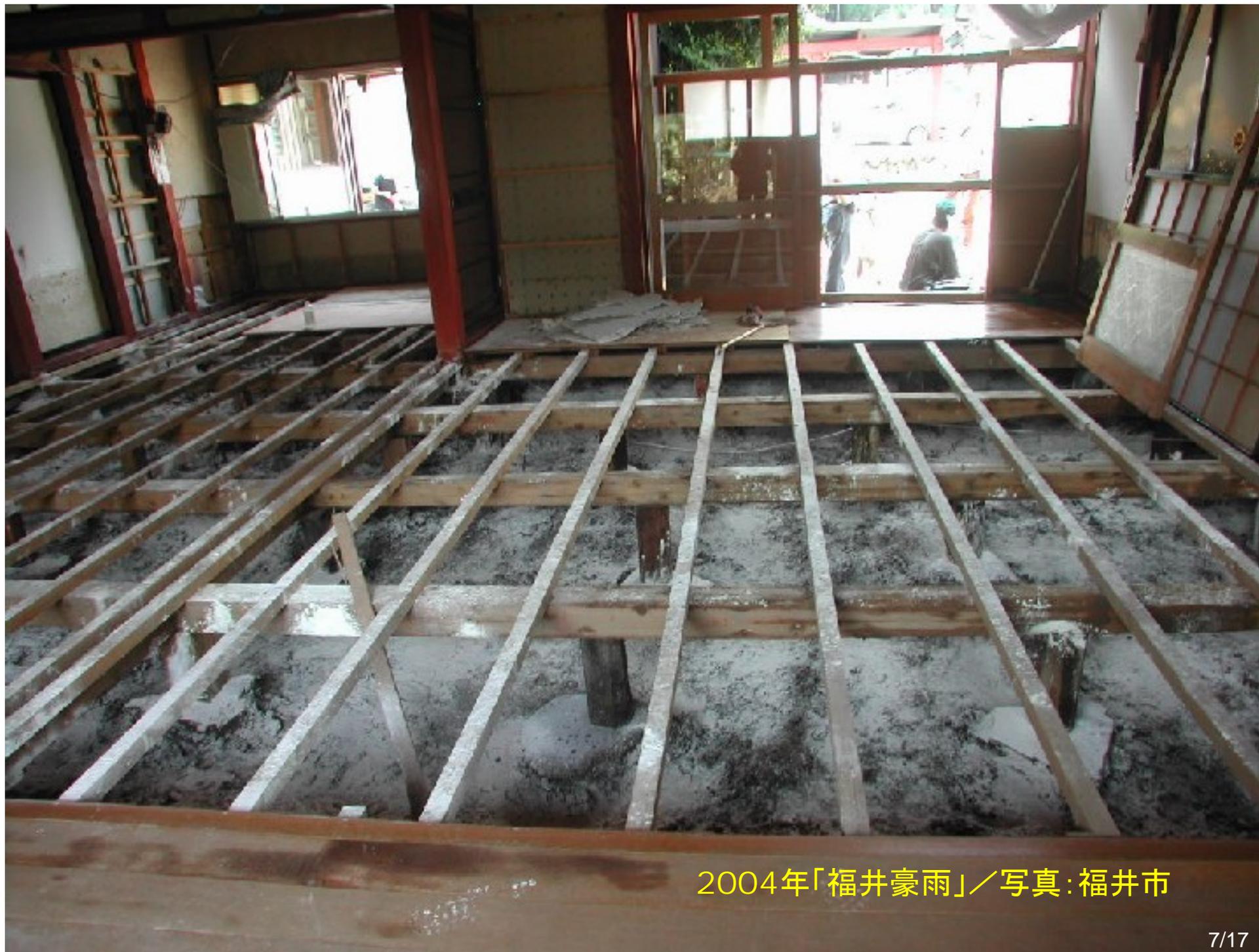
Coordinate とはそもそも、地域が総合的に持つ受援力のことではないかと思う。災害ボランティア、NPO、行政が平素から繋がる
ことが大事。

ボランティア活動を通して、自分の心が成長し、豊かになると感じた。



2004年「福井豪雨」／写真：福井市





2004年「福井豪雨」／写真：福井市

災害ボランティアセンターの役割と機能

被災者の
ニーズ把握

ボランティアの
マッチング
コーディネート

活動の安全

被災者
被災地

ニーズ

派遣・安全管理

ボランティア
センター

地理に不案内
ニーズにたどり着けない
混乱？安全の担保？

ボランティア

地元の意思
ニーズの拠点
各種案内・資機材
需給の調整

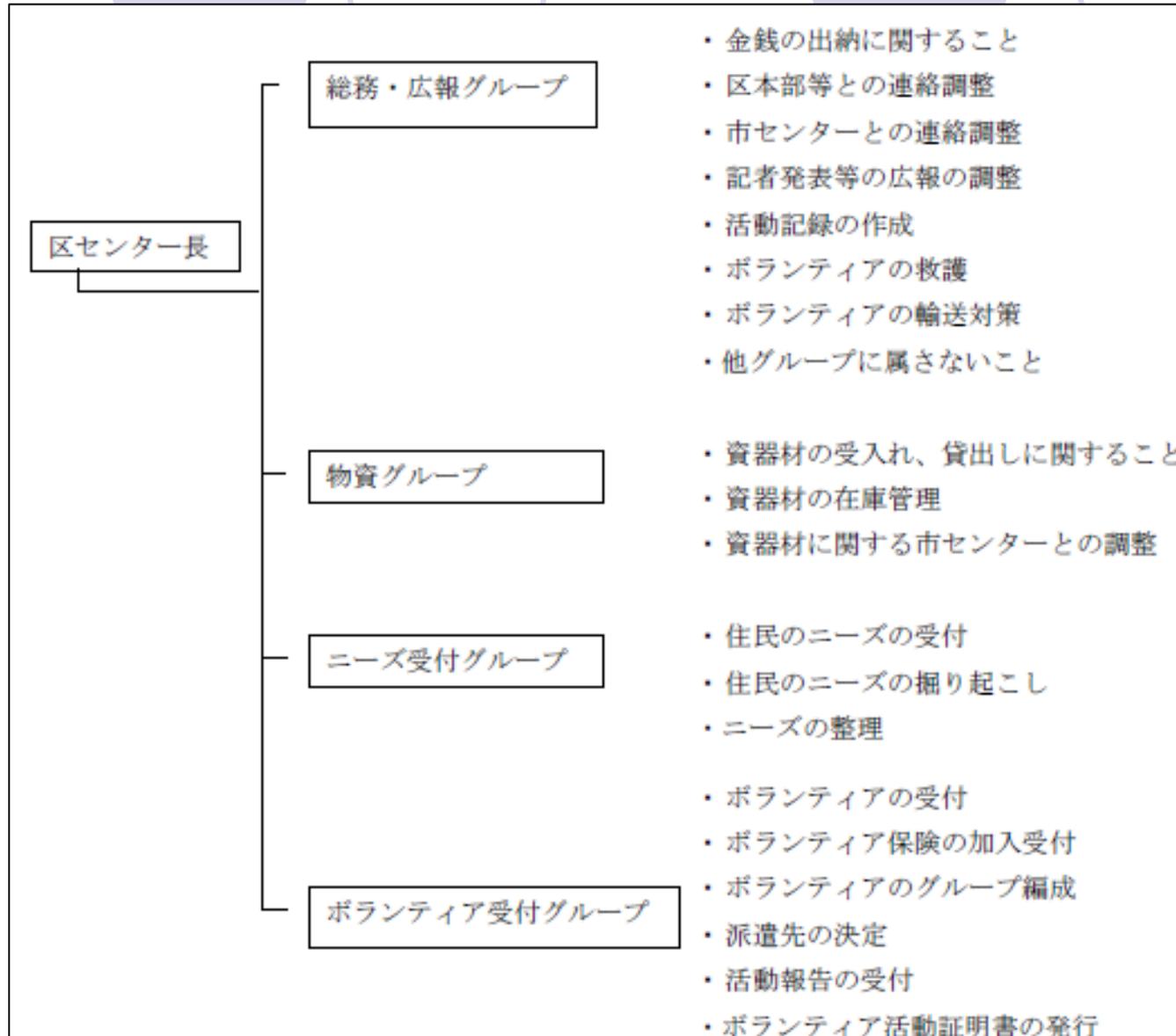


愛知県地域防災計画

第19章 ボランティアの受け入れ

- 県及び被災市町村は、災害対策本部内に机、椅子及び電話等必要な資機材を確保して、県は広域ボランティア支援本部、市町村は地域ボランティア支援本部を速やかに設置し、コーディネーターの派遣を協力団体に要請する。
- 市町村もボランティアコーディネーター養成講座の開催に努めるものとする。

組織体制の概要



名古屋市・区
災害ボランティアセンター
設置・運営マニュアルより

災害ボランティアセンターの構成

- 社会福祉協議会→県・ブロック・全国が応援
- ボランティアグループ・NPO等
- 地縁組織（ただし消防団との連携は少ない）
- 青年会議所、生協、労組・・・
- 大学、高校
- 企業、業界団体
- 行政

企業との連携

- 災害ボランティアセンターの設置で、地元企業等がボランティアのための「ひと・もの・かね」を提供
- 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（中央共募が事務局で、経団連1%クラブ、全社協、日本NPOセンター、RSYなどで構成）これまでのボランティアノウハウを企業の社会貢献に生かす取り組みを実施

2007年「新潟県中越沖地震」

賛同企業各社からの商品提供



3000セット

被災地外のボランティアによる仕分け



各災害ボランティアセンター経由

学童保育を通じて子どもたちへ



民生委員さんを通じて高齢者へ

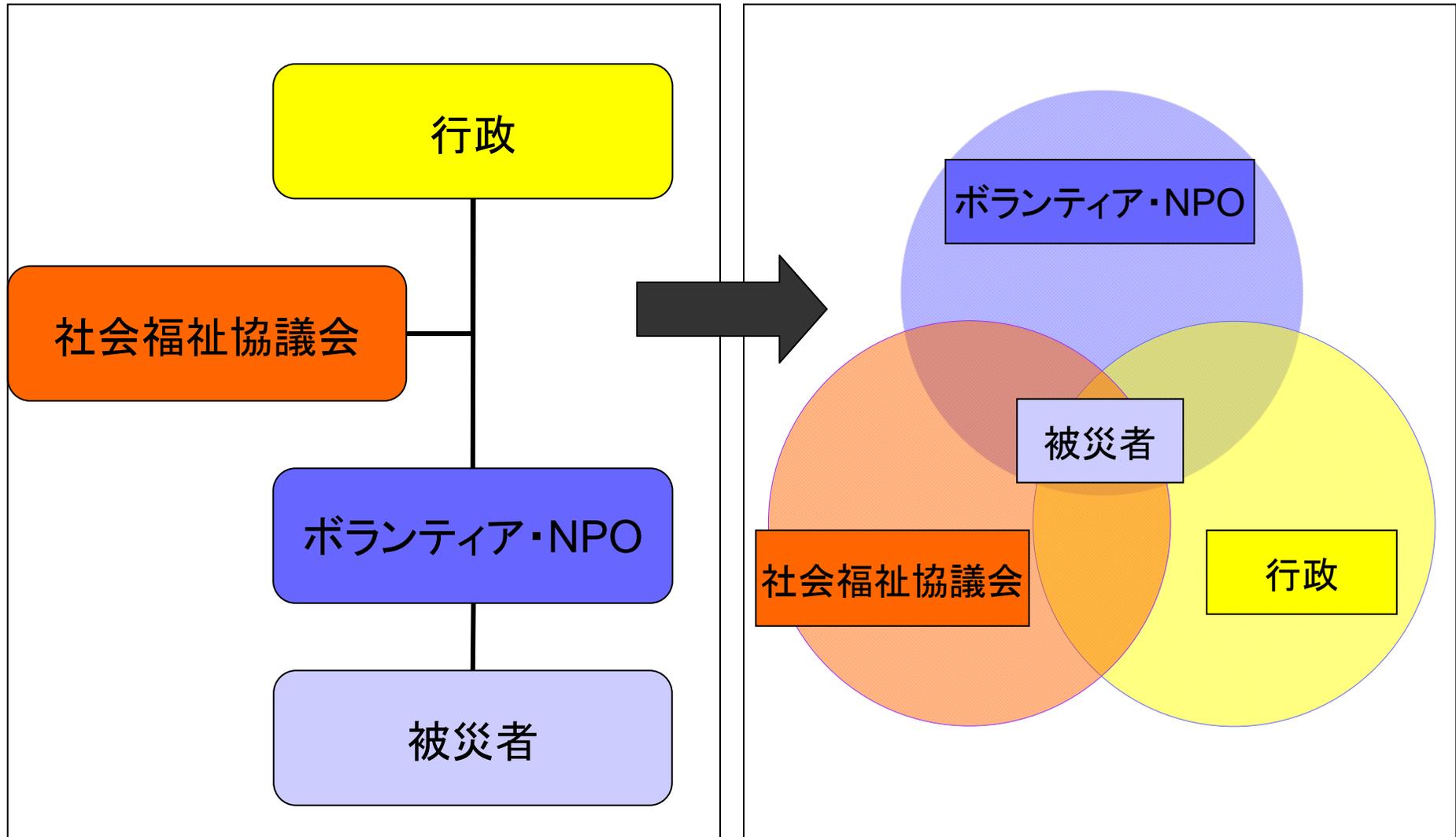


転(組織化の弊害)～阪神・淡路大震災から15年

- その時たまたまいた役職者の判断一つでボランティア活動が左右される。
- マニュアルに頼りすぎる。融通が利かない。
- ボランティアが管理され、ボランティアの本来持っている自由性、独創性が発揮しにくい(迷惑ボランティアという迷惑な表現が使われる)。
- 「かたち・しくみ」が重視され、被災者不在の災害ボランティアセンターに陥る。
- 数が優れた判断基準になり、中身が問われない。
- 大量・一斉・画一が「小さなニーズ」を見つけられない。

改めて災害ボランティアの質の転換を図りたい。

めざすべき「結」～縦から協働へ



今後の課題

- どこで災害が発生しようが、ボランティアが活動できる環境を整えたい(受援力の促進)。
- 災害対応は行政だけでは限界。市民参加が必要。災害ボランティアに対する理解促進や災害ボランティアコーディネーターの育成は不可欠。
- 講座や研修が地域によりバラバラ。基本は標準化を図りたい。
- 災害ボランティアの平時の地域防災活動への参画を強化したい。
- 市民の災害ボランティア活動への参加意欲は高い。

行政・社協・ボランティア・企業等との真の協働を！

災害時のボランティア活動参加の意向

～約7割の人が、何らかの形で「参加」したい

